

【シンポジウム「北朝鮮の経済と貿易」】

三村報告「ロシアやモンゴル等との 貿易・交流」へのコメント

玉田 芳史

討論者はタイの政治を研究している。まず、タイと北朝鮮の関係について基本的な概略を述べる。続けて、タイにおける北朝鮮人就労者の統計情報を紹介する。最後に、貿易関係や労働者について3点質問する。

1. 北朝鮮とタイの関係概況

タイは、朝鮮戦争勃発時に、いち早くアメリカを支持し、1950年7月には国連軍への派兵を決定した。タイは、1970年代には中国との国交正常化に先立って、北朝鮮やモンゴルとの国交を正常化した。北朝鮮との国交樹立は1975年5月8日であった。北朝鮮とは、その後、1978年12月2日に貿易協定締結、1987年8月23日に共同貿易委員会設置、1993年6月18日に航空協定締結、1995年4月に第1回貿易委員会会合、2002年3月1日に投資振興保護協定ならびに文化協定締結、2005年8月27日外務省協力覚え書き作成、などを行った。

タイの一般国民の間での北朝鮮のイメージは独裁国家である。中国からラオスを経由してタイ北部地方へたどり着く脱北者の印象も強い。

両国の交流として大きなものは、1991年のタイ代表団の訪朝である。メンバーはシリントーン王女、外務大臣、商業大臣、国会議長、副首相などであった。また、1992年から93年にかけては王太子（現国王）も訪朝した。他方、2000年に北朝鮮から首相、副首相、外務大臣、国会議長などで構成される代表団がタイを訪問した。

タイの会計監査院の指摘によると、2006年9月30日時点で、北朝鮮政府は3つの事業でのコメ買付代金13.84億バーツ（およそ50億円）を滞納していた。これに関連して、タイのソウル大使館の貿易振興部長が2014年10月14日に作

成した報告書によると、タイと北朝鮮の貿易額は2005年の2億ドルが2006年には2400万ドルへと激減した。理由は2006年7月のミサイル発射実験にあると思われる、その結果一部のコメ輸出業者が販売代金1億2000万ドルを受け取れないままになった。

タイは北朝鮮に対する経済制裁に加わっている。2006年10月14日の国連決議に基づいて、2007年2月20日に北朝鮮との武器の貿易を禁止する措置を講じた。商業省は2014年10月10日に北朝鮮への武器と贅沢品の輸出を禁止した。贅沢品は貴金属のほか、ヨット、自動車、バイク、レーシングカーを含む。商業省は、さらに2018年9月28日に新たな禁輸品を指定した。贅沢品、石油製品、原油、電化製品、乗り物、鉄などである。

2. 北朝鮮人労働者

タイではどれくらいの北朝鮮人が就労しているのかを、タイ労働省外国人労働者管理事務所の統計で確認してみることにはしたい。政府は数値を毎月公表している。COVID-19の影響で、外国人労働者の総数はピーク時よりも50万人ほど減って、2020年10月には250万人となり、うち234万人ほどはCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム）と国籍曖昧な少数民族だけの特例枠である。この枠の人数が多いのは、単純労働が認められているからである。一般の外国人労働者は16万人弱である。北朝鮮人もそこに含まれる。それは「投資家、熟練労働者、専門家」とされており、単純労働者を含まない。

労働省は毎月の新規認可数と在留者数を発表する。いずれも一般枠と投資枠がある。投資枠はタイ政府の投資奨励対象事業に関連したものであり、奨励対象になると就労許可を得やすくなる。全体では、一般枠と投資枠は3対1ほどの比率になる。2020年10月について見ると、投資枠のほうが多い日本は特異例ながら、韓国の場合には在留者のうち一般枠は3,978人、投資枠は1,327人である。

北朝鮮人の合法就労者にはいくつかの特色がある（図表参照）。第一に、新規認可者も在留者も尻すぼみに減っている。新規の許可人数が減っているため、かつて許可を得ていた人たちが帰国すると、在留者は減る一方になる。大きな節目の一つは2009年の7月から8月にかけての時期である。在留者全体の

人数が3分の2へ減少しているなか、北朝鮮は85人から32人へと3分の1近くへと減っていた。この減少の主因はタイ側にありそうながら、北朝鮮側の事情もありそうに思われる。次の節目は2019年である。新規の認可の増加に伴って、在留者は2014年頃から回復していたものの、2019年に顕著に減少し、1月の41人が12月には1人になった。この減少はCOVID-19の流行前であり、全体の人数が減っていないので、北朝鮮に特有の現象である。

第二に、北朝鮮は投資枠が著しく少ない。これは、タイ政府が振興する事業に投資する北朝鮮人が少ないことを意味している。2011年までは投資枠の該当者が6人に1人くらいは存在していたものの、2013年以後はほとんど存在しなくなる。

3. 質問

以上のエピソードや事実を踏まえて、次の3点についてお尋ねしたい。

- 1) 貿易代金の踏み倒しは珍しくないのか？
- 2) 2009年と2019年の顕著な労働者減少には、何らかの北朝鮮の国内事情が関わっていたのか？
- 3) 投資枠が少ない理由は、認定しないタイ政府側の事情のほかに、北朝鮮側にも何らかの理由があるのか？ 北朝鮮には奨励を受けられる事業がないのか、それとも何らかの理由で投資枠での申請を止めたのか。

図表 タイにおける北朝鮮人合法就労者（人）、2008～2020年

年月	新規許可数				就労者数			
	北朝鮮			全体	北朝鮮			全体
	一般	投資	小計		一般	投資	小計	
2008年1月					82	11	93	119,994
2008年2月					84	11	95	122,262
2008年3月					88	11	99	123,821
2008年4月					87	15	102	124,984

2008年5月					88	15	103	126,199
2008年6月					88	15	103	128,498
2008年7月					88	14	102	130,267
2008年8月					85	14	99	132,216
2008年9月					na	na	na	na
2008年10月					85	12	97	136,273
2008年11月					85	12	97	136,273
2008年12月					na	na	na	na
2009年1月	2	0	2	2,916	78	11	89	141,623
2009年2月	0	0	0	4,283	78	11	89	143,665
2009年3月	1	0	1	3,010	74	11	85	144,384
2009年4月	0	0	0	2,583	73	11	84	144,489
2009年5月	1	0	1	3,245	74	11	85	144,857
2009年6月	1	0	1	4,532	74	10	84	146,825
2009年7月	1	0	1	3,765	75	10	85	148,485
2009年8月	1	0	1	3,760	28	4	32	98,201
2009年9月	0	0	0	4,320	28	4	32	98,346
2009年10月	0	0	0	3,111	28	4	32	98,263
2009年11月	1	0	1	3,817	27	4	31	99,502
2009年12月	0	0	0	3,885	27	4	31	100,010
2010年1月	na	na	na	na	na	na	na	na
2010年2月	na	na	na	na	na	na	na	na
2010年3月	na	na	na	na	na	na	na	na
2010年4月	1	0	1	2,696	27	4	31	98,119
2010年5月	0	0	0	3,490	27	4	31	97,935
2010年6月	2	0	2	4,422	26	4	30	98,845
2010年7月	na	na	na	na	na	na	na	na
2010年8月	1	0	1	2,696	27	4	31	100,162

2010年9月	0	0	0	4,542	27	4	31	101,522
2010年10月	0	0	0	4,511	26	0	26	101,270
2010年11月	1	0	1	4,853	26	3	29	102,245
2010年12月	0	0	0	4,394	26	4	30	103,283
2011年1月	0	0	0	3,525	23	4	27	103,791
2011年2月	0	0	0	4,143	23	4	27	103,438
2011年3月	0	0	0	3,987	21	4	25	104,064
2011年4月	2	0	2	3,430	23	4	27	103,048
2011年5月	1	0	1	3,623	21	1	22	103,028
2011年6月	0	0	0	5,338	21	1	22	105,243
2011年7月	1	0	1	4,504	21	1	22	105,216
2011年8月	1	0	1	6,572	22	1	23	106,320
2011年9月	1	0	1	5,677	24	1	25	107,641
2011年10月	1	0	1	5,655	25	1	26	107,420
2011年11月	0	0	0	5,282	25	1	26	108,785
2011年12月	0	0	0	4,871	25	1	26	109,467
2012年1月	0	0	0	4,966	24	1	25	108,679
2012年2月	0	0	0	5,548	26	1	27	110,837
2012年3月	2	0	2	5,267	27	1	28	111,049
2012年4月	0	0	0	5,265	28	1	29	111,746
2012年5月	0	0	0	5,303	28	1	29	113,442
2012年6月	1	0	1	5,320	28	1	29	113,539
2012年7月	0	0	0	8,220	28	1	29	118,282
2012年8月	2	0	2	5,469	26	1	27	117,886
2012年9月	0	0	0	6,222	28	1	29	119,543
2012年10月	1	0	1	6,327	28	1	29	123,575
2012年11月	1	2	3	7,286	27	0	27	121,715
2012年12月	0	0	0	6,621	27	0	27	123,988

2013年1月	0	0	0	5,464	25	0	25	122,730
2013年2月	0	1	1	5,602	28	0	28	124,176
2013年3月	0	0	0	6,162	28	0	28	123,849
2013年4月	0	0	0	5,232	27	0	27	123,079
2013年5月	0	0	0	5,577	27	0	27	123,263
2013年6月	3	0	3	8,474	28	0	28	124,800
2013年7月	6	0	6	8,236	28	0	28	126,088
2013年8月	na	na	na	na	28	0	28	131,148
2013年9月	0	0	0	8,074	28	0	28	137,932
2013年10月	0	0	0	7,587	26	0	26	136,221
2013年11月	0	0	0	7,794	30	0	30	147,480
2013年12月	1	0	1	6,929	39	0	39	148,331
2014年1月	2	0	2	5,092	39	0	39	145,092
2014年2月	0	0	0	6,568	39	0	39	142,694
2014年3月	9	0	9	5,767	39	0	39	139,919
2014年4月	1	0	1	5,637	40	0	40	139,167
2014年5月	1	0	1	5,810	39	0	39	137,642
2014年6月	0	0	0	6,830	36	0	36	139,160
2014年7月	5	0	5	6,952	37	0	37	139,425
2014年8月	0	0	0	7,265	37	0	37	139,976
2014年9月	4	0	4	9,030	43	0	43	143,271
2014年10月	4	0	4	9,030	56	1	57	170,673
2014年11月	3	0	3	9,605	54	1	55	148,181
2014年12月	2	1	3	7,647	49	1	50	150,276
2015年1月	2	0	2	6,647	47	0	47	150,651
2015年2月	3	2	5	7,312	50	2	52	153,534
2015年3月	0	1	1	6,126	49	1	50	153,311
2015年4月	4	0	4	5,538	50	0	50	150,493

2015年5月	6	0	6	5,884	52	0	52	149,631
2015年6月	1	0	1	7,935	53	0	53	150,495
2015年7月	2	1	3	7,894	51	1	52	152,832
2015年8月	3	0	3	7,313	55	0	55	153,909
2015年9月	8	1	9	8,647	64	0	64	156,246
2015年10月	2	0	2	6,659	63	0	63	156,126
2015年11月	16	0	16	8,907	67	0	67	158,035
2015年12月	3	0	3	7,450	72	0	72	158,949
2016年1月	0	0	0	6,414	73	0	73	159,158
2016年2月	0	0	0	8,205	72	0	72	160,150
2016年3月	1	0	1	6,669	70	0	70	161,403
2016年4月	1	0	1	5,821	66	0	66	158,889
2016年5月	5	0	5	6,997	67	0	67	157,778
2016年6月	1	0	1	7,542	67	0	67	158,188
2016年7月	2	1	3	7,167	66	0	66	158,088
2016年8月	7	0	7	8,619	69	0	69	158,414
2016年9月	3	0	3	8,477	73	0	73	160,922
2016年10月	2	0	2	8,209	73	0	73	162,695
2016年11月	1	0	1	7,927	70	0	70	163,609
2016年12月	4	0	4	6,906	74	0	74	165,234
2017年1月	0	0	0	6,700	71	0	71	164,751
2017年2月	2	0	2	8,013	70	0	70	165,934
2017年3月	5	0	5	7,594	68	0	68	166,551
2017年4月	1	0	1	6,181	68	0	68	164,321
2017年5月	3	0	3	9,194	69	0	69	163,621
2017年6月	0	0	0	5,912	69	0	69	163,292
2017年7月	0	0	0	8,604	66	0	66	163,306
2017年8月	2	0	2	7,925	60	0	60	163,741

2017年9月	8	0	8	8,704	66	0	66	165,909
2017年10月	1	0	1	7,669	63	0	63	166,948
2017年11月	2	1	3	8,277	61	0	61	169,022
2017年12月	4	0	4	7,791	54	0	54	169,652
2018年1月	4	0	4	7,791	55	0	55	170,159
2018年2月	1	0	1	7,471	53	0	53	171,227
2018年3月	1	0	1	7,770	52	0	52	171,675
2018年4月	0	1	1	6,842	52	0	52	169,581
2018年5月	0	0	0	7,300	52	0	52	167,828
2018年6月	4	0	4	9,946	51	0	51	169,176
2018年7月	0	0	0	7,515	48	0	48	169,729
2018年8月	1	0	1	8,864	46	0	46	169,264
2018年9月	4	0	4	10,576	47	0	47	170,208
2018年10月	5	0	5	9,252	48	0	48	171,374
2018年11月	0	0	0	9,282	42	0	42	171,846
2018年12月	0	0	0	9,064	42	0	42	172,014
2019年1月	0	1	1	8,576	41	0	41	173,395
2019年2月	0	0	0	7,975	33	0	33	176,588
2019年3月	0	0	0	7,866	32	0	32	174,080
2019年4月	0	0	0	7,729	26	0	26	179,356
2019年5月	0	0	0	7,387	26	0	26	179,356
2019年6月	2	0	2	9,597	17	0	17	178,292
2019年7月	2	0	2	9,595	15	0	15	178,485
2019年8月	0	0	0	8,371	11	0	11	179,125
2019年9月	1	0	1	12,025	10	0	10	182,780
2019年10月	2	0	2	9,110	4	0	4	182,996
2019年11月	1	0	1	9,249	1	0	1	183,960
2019年12月	0	0	0	8,674	1	0	1	184,551

2020年1月	1	0	1	7,213	0	0	0	184,534
2020年2月	1	0	1	9,053	0	0	0	185,566
2020年3月	0	0	0	8,099	0	0	0	182,940
2020年4月	0	0	0	7,950	0	0	0	177,658
2020年5月	0	0	0	1,703	0	0	0	174,329
2020年6月	0	0	0	1,516	0	0	0	168,974
2020年7月	0	0	0	1,567	0	0	0	163,613
2020年8月	0	0	0	1,855	0	0	0	159,363
2020年9月	0	0	0	3,542	0	0	0	157,189
2020年10月	0	0	0	4,397	0	0	0	156,354

出所：タイ労働省外国人労働者管理事務所「外国人の就業情報統計」各月版

注：「投資」は投資奨励措置による許可。条件を満たしていれば、一般よりも就労許可を得やすい。